

## 平成 19 年度当初予算 施策別概要

### 5 2 2 分権型社会の実現

( 主担当部 : 政策部 )

52201	地方分権の推進	( 政策部 )
52202	市町合併の推進	( 政策部 )
52203	市町行財政運営の支援	( 政策部 )

#### < 施策の目的 >

( 対象 ) 市町が

( 意図 ) 県との役割分担を明確にして自主性、自立性を高め、住民や県と連携しながら効率的かつ効果的な行政運営を行っている

#### < 施策の数値目標 >

施策目標 項 目 ( 主指標 )	権限移譲度	目標値	2 9 6
		現状値	1 5 7 ( 2005 年度 )

年度末までに権限移譲が確定した 1 市町あたりの平均権限移譲事務数 ( 政策部地方分権・合併室調べ )

県の取組	県と市町の対等協力の関係づくり取組数	目標値	3 1
		現状値	1 9
目標項目 ( 副指標 )	経常収支比率優良度	目標値	1.6 ポイント以上 ( 2009 年度 )
		現状値	1.6 ポイント ( 2004 年度 )
	実質収支赤字団体数	目標値	0 団体 ( 2009 年度 )
		現状値	0 団体 ( 2005 年度 )

#### < 現状と課題 >

- ・ 市町は、合併による規模の拡大や主体的な行政改革により、自立的な行政体制の整備を進めています。分権型社会の実現には、住民に最も身近な市町が、総合的な行政主体として地域課題に対応することが求められています。
- ・ 県は、市町との対等・協力の関係づくり、役割分担の明確化と適正化、自治能力向上のための支援を強化する必要があります。
- ・ また、厳しい財政状況を背景に、国・地方における構造改革が進展するなか、今後、地域格差が拡大し、市町の行財政運営がより厳しくなることが予測されます。
- ・ 県は、合併市町や条件不利市町等が地域づくりの担い手である基礎自治体として安定して機能するよう、市町の自主性、自立性の確保の観点から効率的かつ効果的な行財政運営を支援する役割を果たす必要があります。

#### < 平成 19 年度の取組方向 >

対等協力の関係づくり、基礎自治体優先の考え方に基づき、県と市町を通じた効率性と県民

サービス向上の観点から役割分担の見直しと連携・協力のあり方を検討するとともに、「三重県権限移譲推進方針」に基づき包括的な権限移譲を進めます。また、市町や住民の主体的な住民自治の取組が進展するよう、必要な支援に取り組みます。

合併市町のまちづくりが円滑に進むよう、必要な支援に取り組むとともに、地域の合併に向けた動向を踏まえ、自主的な市町合併を支援します。

厳しい財政状況のもとでも市町が安定した財政運営を確保できるよう、地方交付税や地方債の適切な助言・支援を行うとともに、市町の「集中改革プラン」に代表される行財政改革の取組について、市町の自主性、自立性の確保の観点から適切な助言・支援を行います。また、行政の効率化や住民サービスの向上に資する市町の行財政運営の刷新が円滑に進むよう、必要な支援に取り組みます。

<主な事業>

(重) 地方分権推進事業【基本事業名：52201 地方分権の推進】

当初予算額： 6,302千円 6,787千円

事業概要：基礎自治体優先の原則のもと、県と市町の新しい関係づくり協議会において連携推進と役割分担の明確化を進めるとともに、権限移譲を推進します。

(重) 市町合併推進事業【基本事業名：52202 市町合併の推進】

当初予算額： 1,476,760千円 1,475,298千円

事業概要：合併市町が行う新しいまちづくりへの支援を行うとともに、自主的な合併に取り組む市町を支援します。

(新)(重) 市町の地域づくり支援資金【基本事業名：52203 市町行財政運営の支援】

当初予算額： - 千円 400,000千円

事業概要：市町の自主性・自立性の向上をはかるため、貸付金等の活用により市町の行財政基盤の強化や主体的な地域づくりに向けた取組に対して支援するとともに、市町の資金調達の多様化について検討します。